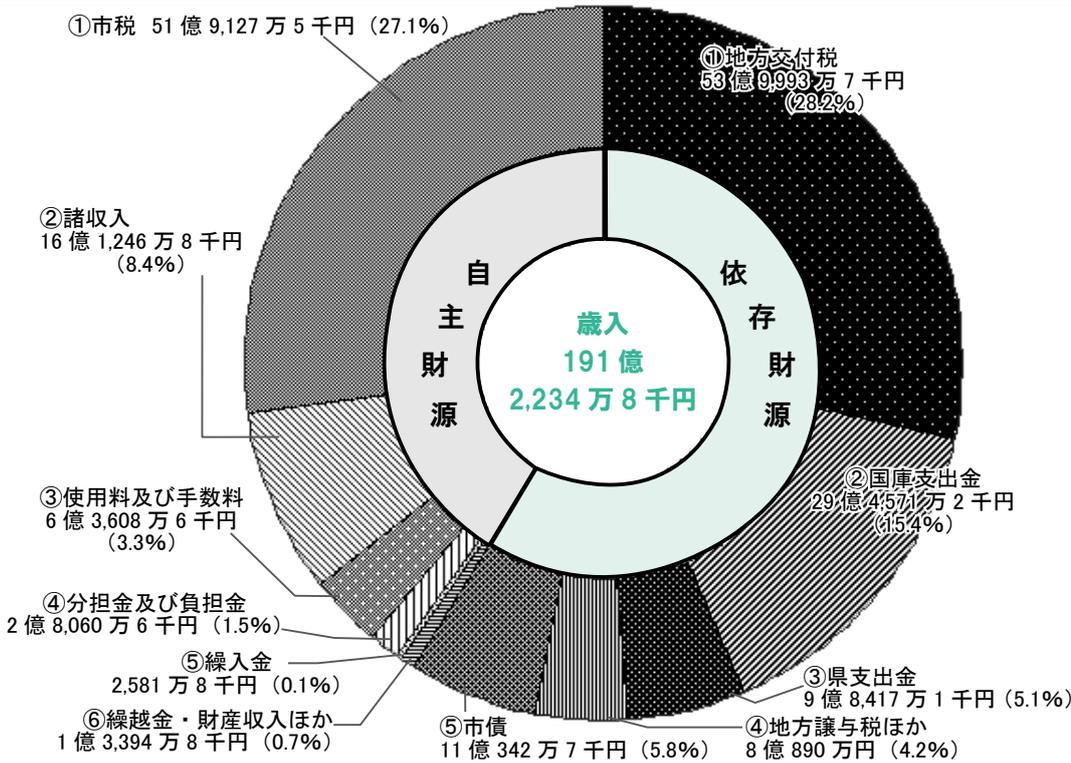


【歳入の決算状況】

歳入面においては、地方税などの自主財源よりも地方交付税や国庫支出金などの依存財源が占める割合が高い決算状況です。そのため、国庫補助負担金の削減、税源移譲、地方交付税の見直し等により大きな影響を受けることから、行政活動の自主性と安定性を確保することが難しい状況となっています。



● 依存財源

112億4千214万7千円

国や県の意思によつて額が決められ、交付又は割り当てられるお金のことです。

この依存財源には、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債などがあります。

① 地方交付税

53億9千993万7千円

国税（所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税）の一部を各地方公共団体の間の財政力の不均衡を調整するため、一定の基準により国が配分するものです。

②③ 国庫（県）支出金

39億2千988万3千円

特定の事業を行うために国（県）から交付されるお金で、負担金、補助金、委託金などがあります。

④ 地方譲与税ほか

8億890万円

地方譲与税とは、国税として徴収された地方道路税、自動車重量税の全部又は一部について地方公共団体に配

分されるものです。そのほか、地方特例交付金（児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置）などがあります。

⑤ 市債

11億342万7千円

国、県や銀行などから借り入れるお金のことであり、いわゆる借入金です。

● 自主財源

78億8千20万1千円

市が自主的に収入できるお金のことです。

市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、諸収入、繰入金などがあります。

① 市税

51億9千127万5千円

内訳は次のとおりです。

市民税 21億5千259万8千円

固定資産税 25億4千498万2千円

軽自動車税 1億1千437万1千円

たばこ税 3億6千478万6千円

入湯税 1千453万8千円

② 諸収入

16億1千246万8千円

貸付金元利収入、実費徴収金、その他雑入などです。

③ 使用料、手数料

6億3千608万6千円

いろいろな施設の使用料や住民票等証明書の交付にかかる手数料などです。

④ 分担金及び負担金

2億8千60万6千円

特定の事業に充てるために、その事業の利益を受ける者から徴収するお金のことです。

⑤ 繰入金

2千581万8千円

特別会計や基金などから繰り入れるお金のことです。

⑥ 繰越金、財産収入ほか

1億3千394万8千円

繰越金とは、前年度から持ち越されたお金のことで、財産収入とは、市有財産（市有地など）を貸し付けたり売り払うなどにより得られるお金のことです。

# 一般会計

⑫その他 1,458万5千円 (0.1%)

⑪議会費  
1億9,528万3千円  
(1.1%)

⑩農林水産業費  
1億6,630万6千円  
(0.9%)

⑨商工費  
3億4,779万1千円  
(1.9%)

⑧消防費  
6億5,428万2千円  
(3.7%)

⑦諸支出金  
9億円  
(5.0%)

⑥教育費  
13億7,924万4千円  
(7.7%)

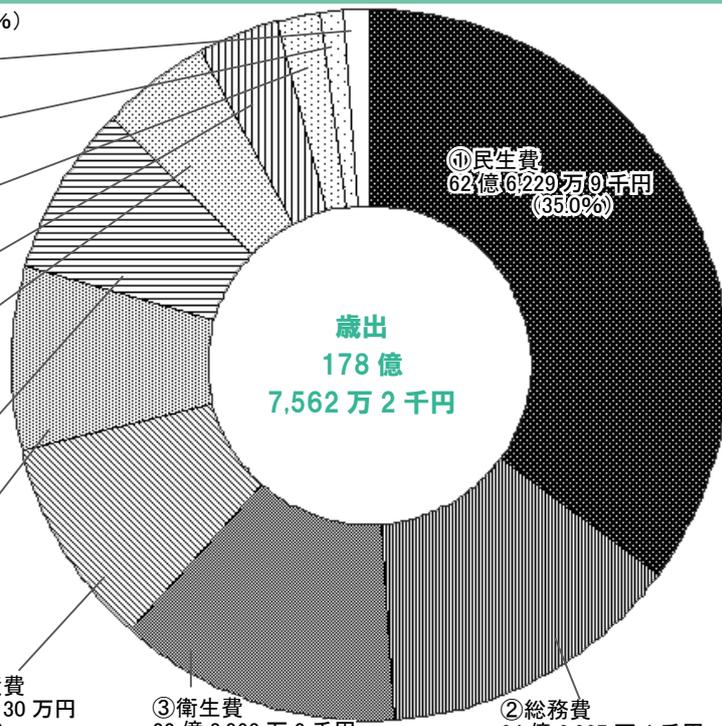
⑤土木費  
14億9,922万6千円  
(9.5%)

④公債費  
17億130万円  
(9.5%)

③衛生費  
22億8,863万2千円  
(12.8%)

①民生費  
62億6,229万9千円  
(35.0%)

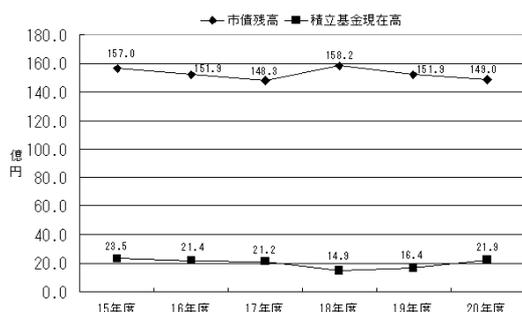
②総務費  
24億6,667万4千円  
(13.8%)



**【歳出の決算状況】**  
歳出面においては、毎年民生費が占める割合が突出しています。これは、各種医療費や後期高齢者医療特別会計等への繰入金が増加傾向にあることに起因します。また、20年度においては、万田坑周辺整備等に伴い教育費が増加し、荒尾競馬組合への一時貸付のため諸支出金が増加しています。

- ① 民生費(62億6千229万9千円)  
住民に一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための経費であり、高齢者や障がい者、乳幼児のための福祉や生活保護などに使われる費用です。
- ② 総務費(24億6千667万4千円)  
市の一般的な管理事務経費であり、市税、戸籍、統計、広報、選挙、交通安全対策、コミュニティの推進、その他内部管理事務などに使われる費用です。
- ③ 衛生費(22億8千863万2千円)  
住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、各種検診や予防接種、公害対策、ごみの収集・処理、リサイクルの推進などに使われる費用です。
- ④ 公債費(17億130万円)  
市の借入金(市債)を返済する費用です。
- ⑤ 土木費(14億9千922万6千円)  
道路、公園、港湾、市営住宅などの維持や建設などに使われる費用です。
- ⑥ 教育費(13億7千924万4千円)  
教育委員会、小・中学校、社会教育等の教育関係の経費であり、幼稚園、小中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われる費用です。
- ⑦ 諸支出金(9億円)  
他の支出科目に含まれない貸付金などです。(競馬組合貸付金)
- ⑧ 消防費(6億5千428万2千円)  
消防、水防、災害対策、救急活動などに使われる費用です。
- ⑨ 商工費(3億4千779万1千円)  
商工業の振興、観光事業等に使われる費用です。
- ⑩ 農林水産業費(1億6千630万6千円)  
農林水産業の振興や農道、漁港などの維持整備に使われる費用です。
- ⑪ 議会費(1億9千528万3千円)  
市議会議員の報酬や市議会の運営活動に使われる費用です。
- ⑫ その他(1千458万5千円)  
労働費、災害復旧費です。

## ●市債残高と積立基金現在高の推移



市が将来に備えたり、特定の目的のために資金を積立または運用する資金で、市の積立預金のことをいいます。

## ●基金

市が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、市の借金のことをいいます。学校・公園・道路整備など建設事業の資金に充てられます。これは、建設時に集中する負担を、施設を利用する後の世代にも負担してもらおうと、世代間の負担の公平を確保するためです。

## ●市債と基金

### ●市債

市が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、市の借金のことをいいます。